

(別添)

# 東京蒲田医療センター 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【基本情報】

病院名	東京蒲田医療センター	開設主体	独立行政法人 地域医療機能推進機構			
所在地	東京都大田区南蒲田2丁目19番2号					
許可 病床数	病床種別	一般	精神	結核・感染	療養	計
		230				230
	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
			230			230
稼働 病床数	病床種別	一般	精神	結核・感染	療養	計
		225				225
	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
			225			225
診療科目 H29.4現在	内科、消化器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科（計15科）					
附属施設						
常勤職員数 H29.4現在	職種			職員数（人）		
	医師			41		
	看護職員			169		
	医療技術職員			60		
	福祉・介護職員			16		
	教員			0		
	技能職員			1		
	事務職員			37		
	合計			324		

※上記稼働病床数には、人間ドック病床5床は含んでいない。

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

○ 区南部の人口及び高齢化

・ 2040年まで人口はほぼ横ばいで推移。高齢化率25%を超えるのは2030年（25.3%）であり東京都全体に比べると5年遅く高齢化がゆっくり進む地域である。

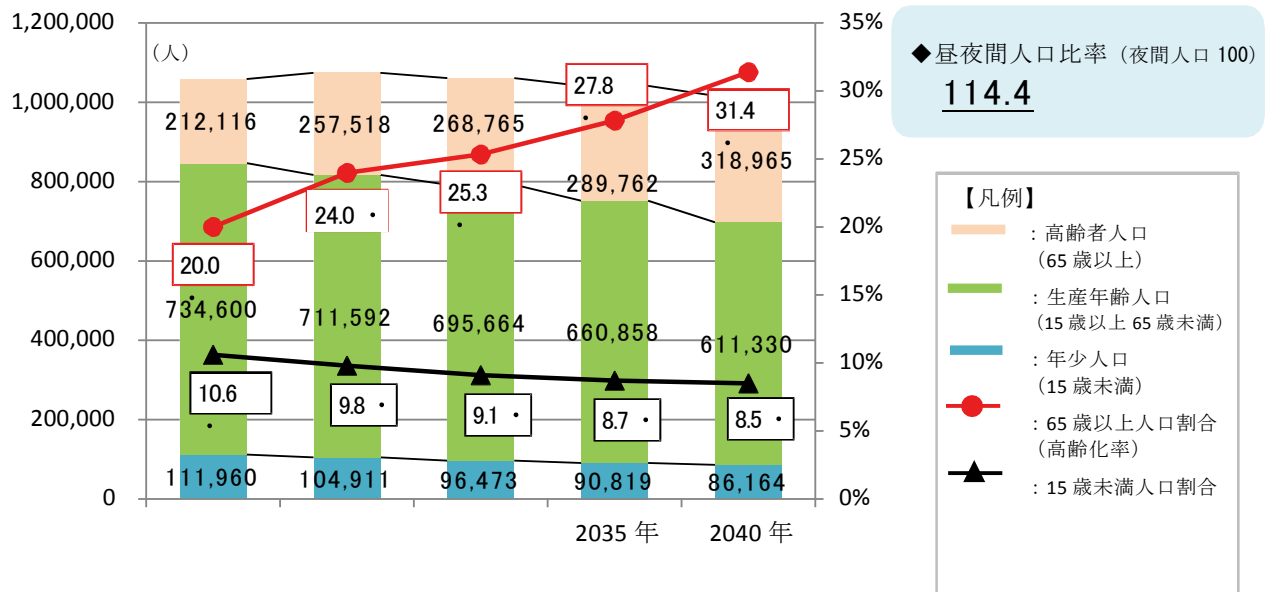
○ 地域の医療需要

・ 2013年の入院患者数は1日当たり6,002人であるが推計では年々増加し続け2040年には7,815人（2013年対比30.2%増加）となっている。なお、特に65歳以上の高齢者については2013年対比44.3%の増加が見込まれている。

・ また、主要疾患別（がん、脳卒中、成人肺炎、大腿骨骨折）にみた2013年から2025年までの患者の伸び率も入院患者数同様に約20%～35%増加（75歳以上では約45%～53%増加）すると推計されている。

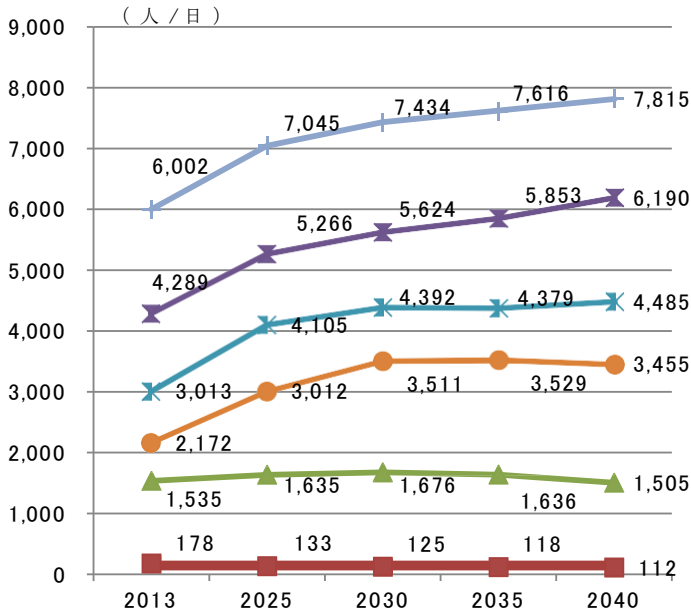
上記疾患の自構想区域完結率は約72%～83%（75歳以上では約76%～83%）と推計されており、他構想区域より高い完結率となっている。

2010年から2040年までの人口・高齢化率の推



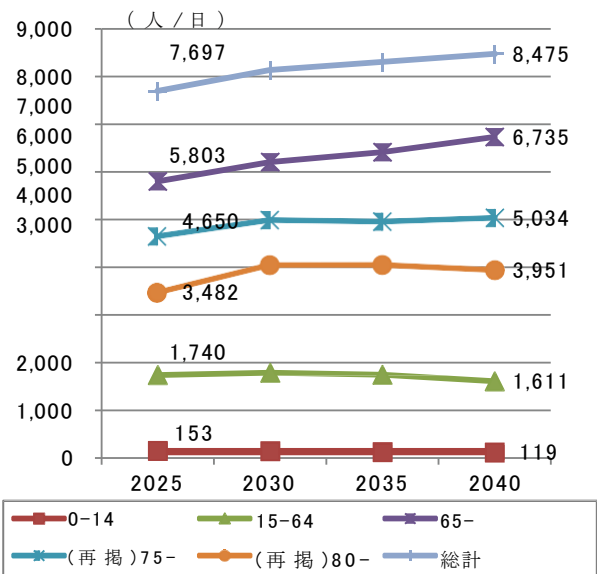
## 推計患者数（医療機関所在地ベース）

<医療機関所在地ベースの医療需要推計（入院患者数）>

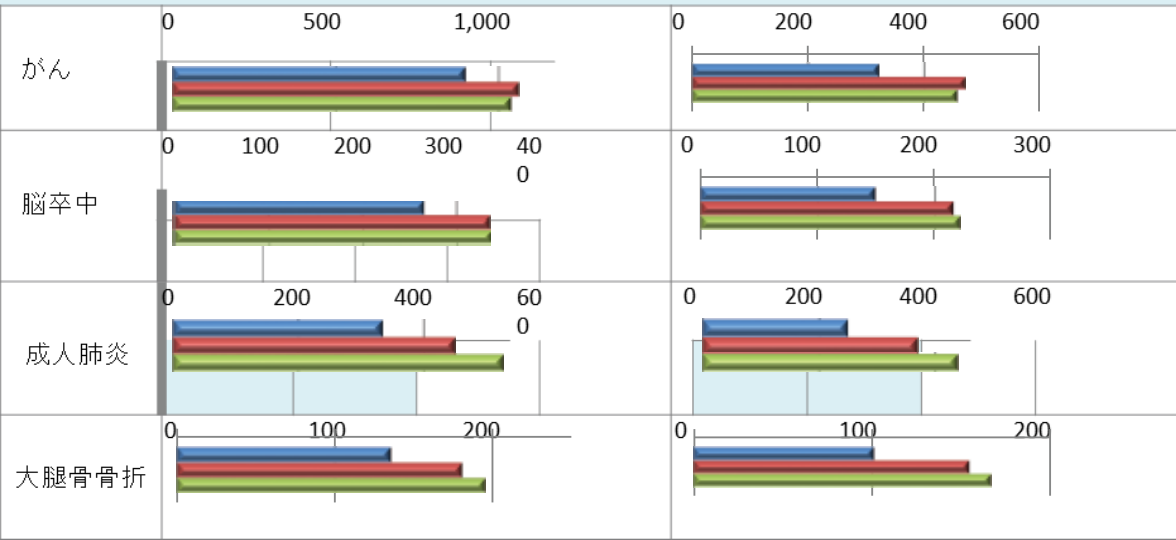


(参考)

<患者住所地ベースの医療需要推計（入院患者数）>



主要疾患別にみた患者の伸び率と自構想区域完結率（2025年）【グラフ左側：全年齢／右側：75歳以上】



**【凡例】**

- 2013年医療機関所在地ベースの患者数（人/日）
- 2025年医療機関所在地ベースの患者数（人/日）
- 2025年患者住所地ベースの患者数（人/日）

患者伸び率

自構想区域完結率

※上記の人口・高齢化及び患者推計のグラフは「東京都地域医療構想区南部」より抜粋

○ 4 機能ごとの医療提供体制

- ・平成28年度病床機能報告では4機能ごとの将来推計に対し、高度急性期機能、急性期機能、慢性期機能の病床が過剰であり、回復期機能病床が大幅な不足（▲約2,000床）となっている。

(床)

	高度急性期 機能	急性期 機能	回復期 機能	慢性期 機能	計
28年度 報告(A)	2,065	4,006	729	1,352	8,152
	25.3%	49.1%	8.9%	16.6%	100.0%
将来推計 (B)	1,349	3,564	2,730	927	8,570
	15.7%	41.6%	31.9%	10.8%	100.0%
(A)－(B)	716	442	-2,001	425	-418
	9.6%	7.5%	-23.0%	5.8%	0.0%

② 構想区域の課題

○ 高度急性期機能

- ・流出／流入の均衡が取れており自構想区域完結率は都内で最も高い。

○ 急性期機能

- ・急性期病院でも高齢者の入院が多い。
- ・複数の医療機関で一部機能が重複している。
- ・中小病院が7割を占め退院調整部門を置く割合が低い。
- ・在宅医との連携が不足気味である。

○ 回復期機能

- ・家庭からの入院割合が都平均（22.4％）に比べ非常に低い（6.7％）。
- ・病床稼働率が高い（93.2％）。
- ・待機患者が多く回復期機能病床が足りない。
- ・サブアキュートを担う病床が少ない。

○ 慢性期機能

- ・病床稼働率が都平均（90.8％）に比べ低い（86.1％）。
- ・患者の約半数が流出しており、自構想区域完結率は46.5％となっている。
- ・平均在院日数が都平均（152.1日）に比べ長く（236.9日）、死亡退院の割合も都平均（32.9％）に比べ高い（46.0％）。
- ・中小病院が9割を占め退院調整部門を有する病院が少ない。

※東京都地域医療構想区南部及び区南部医療機関アンケート結果より

### ③ 自施設の現状

#### ○ 当院の理念

「地域の皆様に必要とされる安全・安心で心のふれあう良質な医療を提供します」を理念とし、地域の住民、行政、関係機関等と連携しながら安心して暮らせる地域づくりに貢献してまいります。

#### ○ 当院の特徴

- i 二次救急指定病院として休日・夜間も含め24時間365日救急患者の受け入れを行っている。

(救急患者数)

平成28年度(4月～3月)の1ヶ月平均：322.2人(うち、救急車受入台数144.4)

平成29年度(4月～7月)の1ヶ月平均：372.5人(うち、救急車受入台数175.0)

- ii 7対1入院基本料による急性期医療のほか、健康管理センターにおいて地域の皆さんの健康診査にも力を注いでおり、メタボリックシンドロームをはじめとする成人病やがんの早期発見、診断治療(消化器、血液、泌尿器、呼吸器、婦人科)を行うなど地域密着型医療を提供している。

(受診者数)

平成26年度：28,399人

平成27年度：29,629人

平成28年度：29,646人

- iii 病床編成は、一般病床176床のほか地域包括ケア病床49床を平成26年12月に開設した。

(病床稼働率)

平成28年度(4月～3月)：一般病床66.6%、地域包括ケア病床72.5%

平成29年度(4月～7月)：一般病床73.2%、地域包括ケア病床81.3%

- iv 地域医療を包括的に支援するため、在宅療養後方支援病院として在宅療養後方支援連携医療機関と連携し、在宅にて療養している患者(後方支援登録患者)さまの緊急時対応を行っている。(24時間体制で優先的に受診、入院の受け入れ)

(平成29年8月現在)

・後方支援登録患者数：322人

・在宅療養後方支援連携医療機関：11施設

(登録患者延入院数)

平成28年度(4月～3月)：65人

平成29年度(4月～8月)：32人

#### ④ 自施設の課題

- ・ 当院の診療圏である南蒲田・萩中・糞谷・六郷地区には慢性期病床の病院が複数存在するが、急性期病床を持つ病院は当院のほかに1病院しかなく、近隣地域から当院によせられる救急医療・急性期医療への期待は極めて大きい。
- ・ 地域の高齢化が徐々に進むにつれ入院医療の需要増加、特に75歳以上の高齢者のがん、脳卒中、成人肺炎、大腿骨骨折にかかる医療需要の大幅増加が見込まれており、これまでに以上に救急医療や急性期医療の診療体制を充実していく必要がある。
- ・ 地域で不足している回復期病床、ポストアキュート・サブアキュート機能に関し当院がどのようにアプローチしていくか再検討が必要。
- ・ 今後さらにニーズが高まる在宅療養後方支援病院としての機能をどのように高めていくか検討が必要。

#### 【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた具体的な方針について記載

##### ① 地域において今後担うべき役割

- ・ 高度急性期病院（東邦大学病院）のみでは対応しきれない、5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）のほか、肺炎、大腿骨頸部骨折等高齢者に多い急性期医療の提供体制は維持していく。
- ・ 24時間・365日受入れの救急医療、在宅療養後方支援病院として在宅診療への支援、災害拠点連携病院として緊急救護所や拠点病院と連携した災害医療等の機能を強化していく。
- ・ 当構想区域において不足している回復期機能の役割も果たしていく。

##### ② 今後持つべき病床機能

- ・ 現在の急性期病棟（176床）は、今後入院医療需要増加の見込みがあることから維持していく必要がある。
- ・ 地域包括ケア病棟（49床）については、回復期機能としてポストアキュートのほか一定程度サブアキュートの役割が果たせるよう検討していく。

##### ③ その他見直すべき点

- ・ 地域完結型医療を目指し近隣の医療機関や介護機関とスムーズな連携が取れるよう新たな取組みを検討していきたい。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	225		176
回復期			49
慢性期			
(合計)	225		225

(上記病床数には、人間ドック病床5床は含んでいない。)

<(病棟機能の変更がある場合) 具体的な方針及び整備計画>

- ・平成28年度病床機能報告では全ての病棟を急性期機能としていたが、地域に不足する回復期機能を提供するため現在の6階病棟(地域包括ケア病棟)を回復期機能に位置付ける。なお、回復期機能とする6階病棟は既に地域包括ケア病棟として運営しており、今後必要となる整備は特に生じない。

<年次スケジュール(記載イメージ)>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○合意形成に向けた協議	○自施設の今後の病床のあり方を決定(本プラン策定)	集中的な検討を促進 2年間程度で
2018年度	○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討	○地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る	
2019～2020年度	○急性期機能、救急医療の拡充 ○回復期機能にかかる関係機関との新たな連携体制の構築 ○在宅療養後方支援病院としての在宅診療医との連携強化	○医師、医療従事者の人員確保及びハード面の整備 ○医療機関、介護施設、ケアマネージャー等との交流、勉強会の開催頻度を増やす(月1回) ○登録医療機関、登録患者数の30%増加を目指す	第7期 介護保険 事業計画  第7次 医療計画
2021～2023年度	↓ 上記継続	↓ 上記継続	第8期 介護保険 事業計画



② 診療科の見直しについて

診療科については地域のニーズを踏まえ現状を維持していきたい。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

② その他の数値目標について

○ 医療提供に関する項目

	平成29年度（4月～7月）	平成35年度までの目標
・ 病床稼働率		
急性期（一般）	73.2%	85%
回復期（包括ケア）	81.3%	95%
・ 手術件数	97.3件／月	130件／月
・ 救急搬送	175件／月	250件／月
・ 紹介率	45.9%	65%
・ 逆紹介率	32.6%	40%

○ 経営に関する項目\*

- ・ 人件費率は今年度58%前後で推移しているが、医業収益を伸ばし安定した経営が可能となるよう平成35年度までに50%台前半を目標とする。
- ・ 材料費率も18%前後で推移しているが、競争入札、共同購入の徹底により15%以下を目指していく。
- ・ 今後アウトソーシング化が拡大することが予想されるが、契約内容の見直し等により委託費率10%を今後も維持していくことを目指す。
- ・ 人材育成にかかる費用（職員研修費等）については、現状の2倍の予算を計上し本部や東京都主催の研修会、各関連団体の研修、勉強会に積極的に参加させていく。

【4. その他】

当院はこれからも独立行政法人地域医療機能推進機構の使命である地域医療、地域包括ケアの要として地域ニーズに応え貢献できるよう、引き続き行政や関係機関との連携を密にしながら努力してまいります。